

本部青年部 大渡海 第二十八停泊所

発行日：2025年6月25日(水) 発行責任者：山口 明日波

編集責任者：武井 直人



職場・地域、平和と民主主義を守るため

一人ひとりが当事者意識を持とう！

【第27回自治労関東甲地連青年女性夏期交流集会】

県本部を越えた3日間の学習と交流in水戸！！

自分たちの働き方や賃金、政治など様々なテーマについて議論を展開！

そして、講演では自治労組織内鬼木参議院議員やレジェンド松上さ～んも登壇！！

#東京清掃労働組合 #青年部 #関東甲 #水戸 #交流 #組織内議員 #全国の仲間



青年部大渡海 c h

登録者3861人

《概要》

5月24日～26日にかけて、第27回自治労関東甲地連青年女性夏期交流集会（通称：関東甲）が水戸市で開催されました。当日は、関東圏内と山梨県の仲間が結集し、学習と交流を図ってきました。今回は、地連代表の参加となりましたが、東京清掃の仲間と共に3日間取り組みを貫徹してきました。初日は、文化交流や参議院議員選挙が7月に控えていることから自治労組織内議員の鬼木参議院議員より講演を受け、自分がどのような活動をしているのか、政治闘争の重要性についてお話がありました。2日目の職種別分散会は、他県本部の環境や清掃事業に関わる仲間と職場での悩み、不安、賃金などについて事前アンケートを基に議論してきました。また、政治についても様々な意見があり、改めて自分たちの働き方や処遇を変えていくためには関心を持って選挙に行くことが重要であると再確認できました。最終日の講演では、月刊労働組合元編集長松上さんより春闘結果の総括と公務員賃金というテーマで現在の社会と照らし合わせながら賃金についての説明がありました。3日間を通じ、貴重な話を聞き多くの学びや気づきを得るとともに、これからも繋がっていく仲間と交流することができました。今回、参加が叶わなかった仲間も来年の中央大交流集会に結集し、共に学び、さらなる「横のつながり」を作っていきましょう！！

当日の様子



講演や分散会はどんな内容だったの～？



国会では日々様々な会議が行われており、皆さんがよく目にする通常国会だけではなく、党内の中での部門会議もある。私や岸議員も様々な会議に積極的に参加し、組織内から出ている強みである全国の仲間から受けた自治体がおかれている現状や課題といった生の声を国会で訴え続けている。近年では、慢性的な人員不足やダブルワークを柔軟化しようとする政府など様々な課題があるが、これまで地域を支え続けてきた私たちが一層声を吸い上げ、意見交換を図っていくことで厳しい状況を打破していくことが必要である。そして、組織内議員は送り出して終わりではなく、議会で決まったものを各単組での闘いで実施させていくことが重要である。そのためにも、政治を諦めるのではなく、まずは関心を持ち、今回のような仲間の集いで様々な議論を展開して欲しい。

★鬼木まこと参議院議員

分散会 参加者

- ・新規採用を行っても、辞退者が多くマイナス人員で業務を行っている。自ずと休暇も取りづらく、取得できる雰囲気でもない。
- ・地域手当が0%の自治体で勤めているが、すぐ隣の東京都だと支給があるため、離職して再就職する仲間も少なくない。
- ・賃金の引き上げがあっても、所得が増えるという感覚より残業が減らせるという感覚になってしまう。
- ・人事評価制度は仲間の分断を生むため反対だが、労働組合として現行制度とは全く異なる形で意欲の向上や意識の高揚に繋がる制度を模索していきたい。
- ・今まで仲間同士で、政治に関わる会話は全くしてこなかったが、今回を機に自らがアクションを起こし、関心を高めていきたい
- ・鬼木さんの講演でもあったように、私たちは戦争が起きたらやりたくもない業務を担う可能性があることから、反戦平和の取り組みを単組でも実践し、平和への意識を高めたい。

まずは、定期昇給とベースアップの違いをしっかりと理解してほしい。近年、民間も公務員も若年層や初任給に重きを置いて賃金が引き上がっている傾向にあるが、実質賃金カーブで表すと初めだけ大きく上がっているだけで30代以降の世代は、物価高などに追いつかず寝ていくタイミングは早く来ってしまう。ベースアップがされない中で、賃金カーブを寝かせる仕組みの被害者は若年層職員である。だからこそ、全世代で賃金アップを要求し、組織全体のベースアップへと繋げていかなければならない。春闘の集計結果では、昨年同様大手企業は大幅賃上げを勝ち取っているが、中小企業は未だ厳しい状況にある。連合の統計の中でも数値として格差は明らかであり、長期的に見て実質賃金の低下分を取り返す要求が必要である。そのためにも、労働組合としてもっと声を上げてほしい。過重労働化や賃金の抑制など今の公務員には魅力がなくなっている。様々なやり方を駆使し、現場の声を訴えけるとともに、人勸制度の廃止や社会と公務に応じた給与制度のアップデートを強く要求して欲しい。

★「月刊労働組合」元編集長 松上隆明



